

第4章

計画の推進体制

第1章 計画の基本的事項

第2章 障害者と障害者 施策の現状

第3章 計画の全体像

第4章

第5章 重点施策

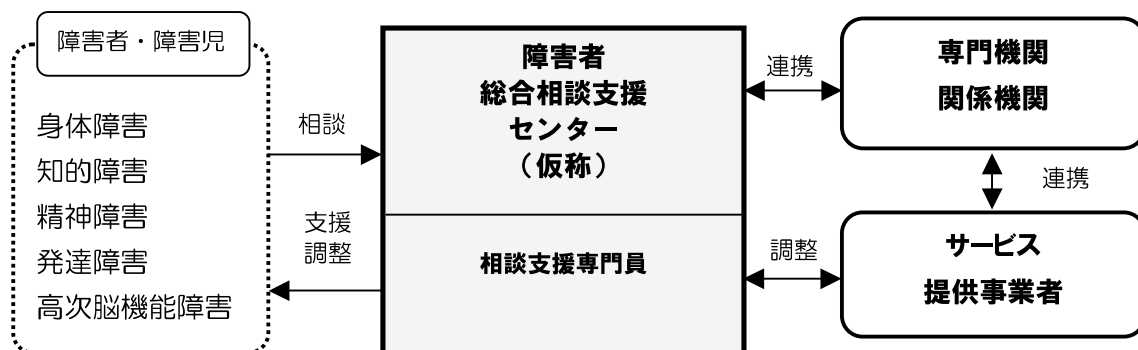
第6章
基本施策

第7章
障害福祉計画

第8章 資料編

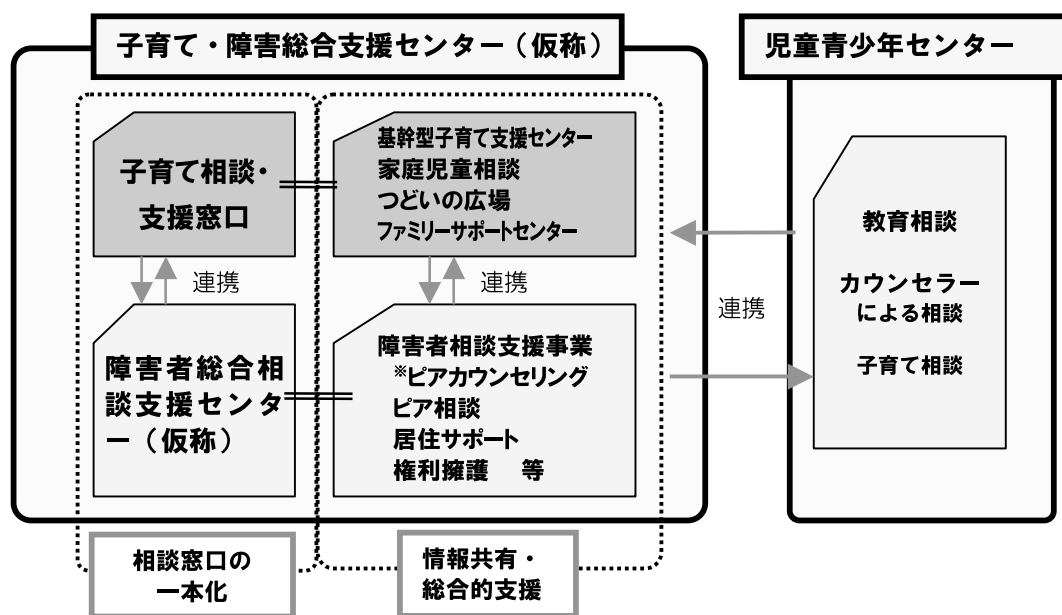
1 総合相談支援窓口を整備します

障害の枠を超えて障害者の総合的な相談に応じる「障害者総合相談支援センター(仮称)」を設置し、相談支援専門員がさまざまな相談に応じます。また、サービス提供事業者をはじめ、地域の支援者が協働して個別ケア会議を開催するなど、一人一人のニーズに対応できるよう、情報提供やサービス調整などを行います。



障害者総合相談支援センター（仮称）は子育て相談や子育て支援の機能も持つ「子育て・障害総合支援センター（仮称）」の中に設置します。

障害のある子どもの保護者は、一般的な子育てに関することから障害特性に応じた支援など、さまざまな悩みを抱えています。関係者が情報を共有し、子育てに関する相談を一体的に担うことができる窓口の設置により、複数の機関に出向くことなく、より効果的な支援を受けることができます。



ピア | : 仲間、同じ背景をもつ人同士という意味で、ここでは障害者同士を指している。

2 地域自立支援協議会を核とする地域生活支援体制を整備します

地域自立支援協議会は、「障害者が普通に暮らせるまちづくり」という目的を共通認識としてもち、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす場として、市が設置する協議会です。

市内の施設、事業者、関係機関、行政機関、障害者や家族等広く各方面からの参加を募り、障害者の意向を十分に受け止めることができるような官民協働のネットワークづくりをめざします。市と委託相談支援事業者が、事務局として地域自立支援協議会の運営を行います。

■地域自立支援協議会の機能

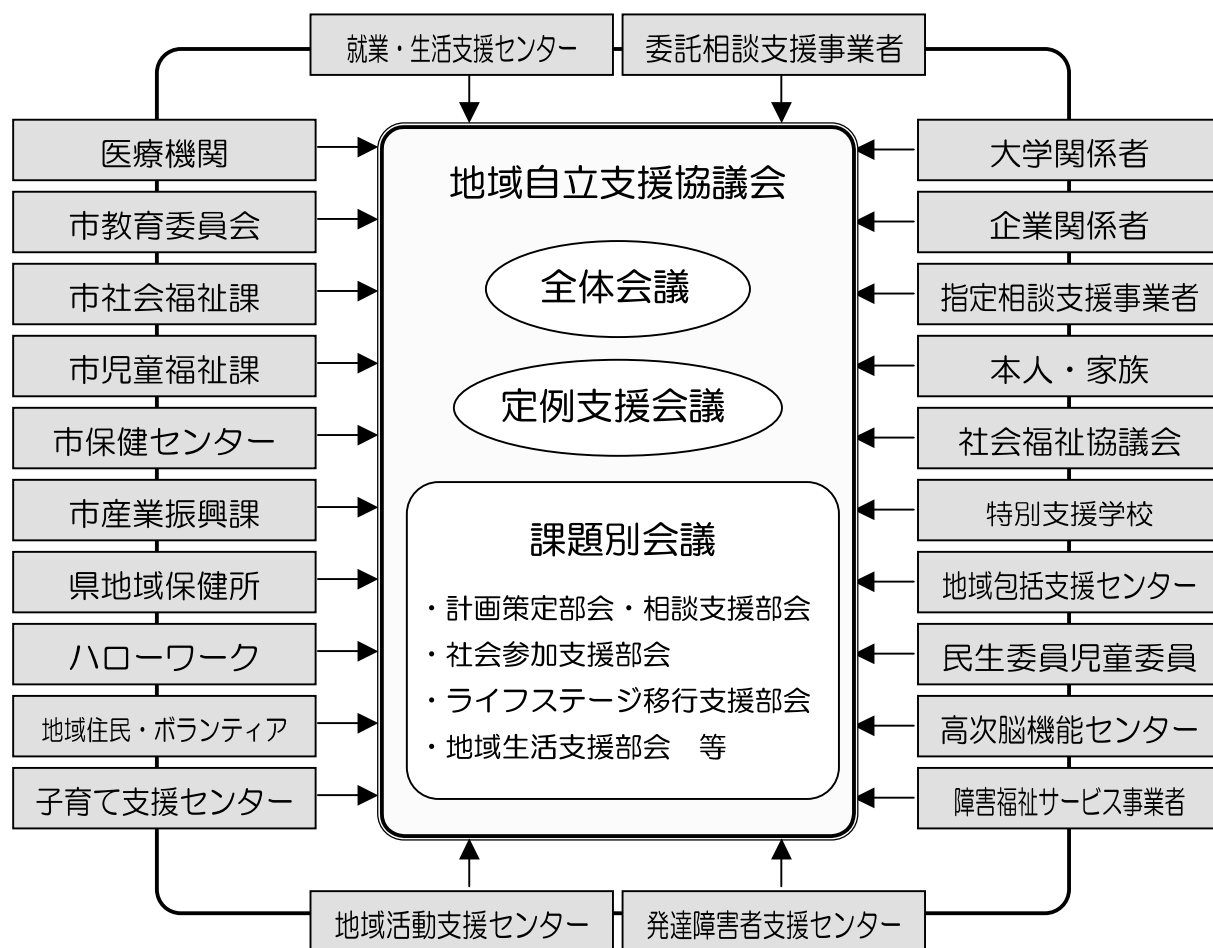
情報機能	参加者が個別支援ケースや課題を持ち寄り、地域の実態や課題として集約し、共有する。 地域の社会資源に関する情報を共有、発信する。
ネットワーク機能	利用者のさまざまなニーズに応えるために、保健、医療、福祉、教育、就労等の多分野にわたる支援者が共通認識のもとで一体的に支援を継続していくためのネットワークをつくる。
開発機能	地域の課題を自らの課題とし、自分の所では何ができるか、共に解決しよう、できることから始めようという視点で課題に取り組む。 地域課題を解決するためのサービスを協働でつくり上げるための協議を行い、障害者計画・障害福祉計画に反映していく。
研修機能	協議会構成員の資質向上の場として研修等を開催する。
評価機能	相談支援事業の実施状況を確認し、運営評価を行う。 障害者計画・障害福祉計画の執行管理を行う。



■地域自立支援協議会の構成

	主な機能	開催回数
全体会議	評価機能	年2回程度開催
定例支援会議	情報機能、開発機能、ネットワーク機能	毎月開催
課題別会議	開発機能、ネットワーク機能	随時開催
事務局	地域自立支援協議会を運営し、全体会議、定例支援会議及び課題別会議の開催、参加者との連携調整等のほか研修機能を担う。	

■地域自立支援協議会イメージ



3 市民みんなで計画を推進します

本計画の推進に当たっては、相談支援体制の充実、地域生活支援体制の整備及び、公的サービスの充実を図ることなどに加え、障害者や家族、企業、市民がそれぞれの立場で、自発的かつ主体的に地域共生のまちづくりに参画することが期待されています。

(1) 障害者と家族、障害者グループに期待される役割

障害者も社会の一員として、社会経済活動に主体的に参画し、地域の人々との交流を深め、必要なサービスを受けながら、希望する地域の中で自立した生活を送ることが期待されています。また、共助の精神に基づく地域社会の形成のために、障害者も地域社会の一員として積極的な役割を担っていくことが期待されています。

障害者と家族は、自らが経験する「生活のしづらさ」を解消し、社会全体を住みよいものに変えていくために、あらゆる機会を通じて積極的に意見・提言を行うことが期待されています。

障害者グループは、障害者の権利擁護と障害の理解促進のため、各種啓発活動を展開することが期待されています。

(2) 企業に期待される役割

企業は、障害者がある能力と適性に応じた職業を得て、自立した生活が営めるように、障害者の雇用の促進に努めることが期待されています。

※企業の社会的責任（CSR）に鑑み、地域における企業ボランティア活動など、積極的に社会貢献活動を展開することが期待されています。

(3) 市民・地域社会に期待される役割

障害者が、地域の一員として責任と役割を担い、日常の行動や活動に気がねなく参加できる地域社会を形成することが期待されています。

こうした日常生活での障害者との関係をもとに、災害時においても障害者の安全が確保されるよう、自主防災組織の結成や地域住民やボランティア等による支援、協力体制を整備することが期待されています。

企業の社会的責任（CSR）：持続可能な社会をめざすためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念。